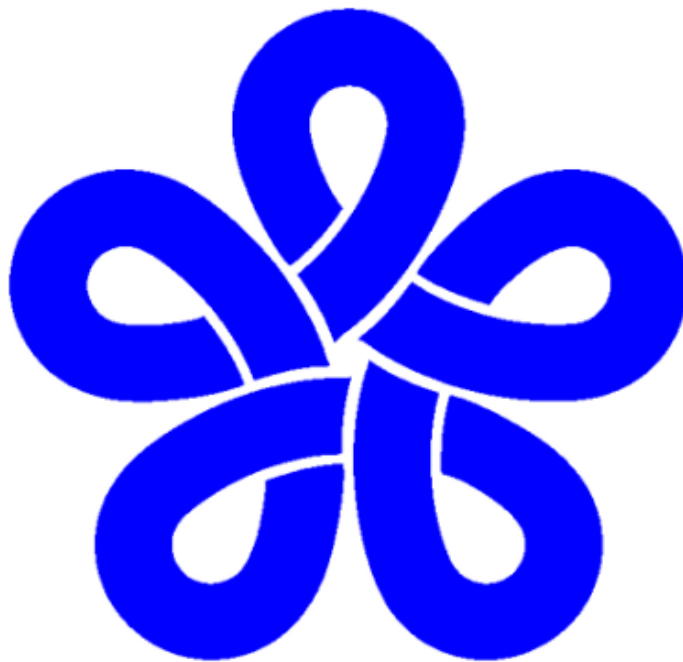


令和6年2月
福岡県・欧州視察団
報告書



令和6年2月1日～8日
福岡県議会

福岡県議会欧州視察調査団 (視察調査報告)

1 背 景

福岡県では、人と動物の健康及び環境の健全性を一体的に捉え、持続可能な社会の実現を目指す「ワンヘルス」の理念を全国に先駆けて推進しており、令和2年には日本で初めてとなる「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を制定した。また、県議会においてもワンヘルス推進に関する特別委員会を設置し、執行部と議会が一体となって施策の推進に取り組むとともに、日本医師会、日本獣医師会をはじめとする関係機関との連携の下、福岡県をワンヘルス推進の世界的先進地域とするための各種施策を展開している。

さらに、令和6年8月には、アジア獣医師会連合（FAVA）のワンヘルス部門に特化した国際拠点である「FAVA ワンヘルス福岡オフィス」が福岡市内に開設された。同オフィスは、世界保健機関（WHO）、国際獣疫事務局（WOAH）、国際連合食糧農業機関（FAO）をはじめとするワンヘルス関連の国際機関や研究機関との連携を図りながら、最新の知見や情報の集積・発信を行う国際的なハブ機能を担うことが期待されている。

2 目 的

背景を踏まえ福岡県議会として、ワンヘルスの国際的な推進体制や最新の政策動向、感染症対策、薬剤耐性対策、人獣共通感染症対策、環境保全政策等に関する知見を収集するとともに、本県が推進するワンヘルス施策について国際機関に直接説明し、その意義と先進性について理解促進を図ることを目的とする。

3 日 程：2024年2月1日（木）～2月8日（木）

4 出張者

香原 勝司 福岡県議会議長
松尾 統章 福岡県議会 自民党県議団会長
原口 剣生 福岡県議会 九州の自立を考える会副会長
大橋 克己 福岡県議会 民主県政県議団会長代理
椛島 徳博 福岡県議会 新政会福岡県議団会長
秋田 章二 福岡県議会 ワンヘルス・地方分権調査特別委員会委員長
その他参加議員 3名
(随行) 議会事務局長 ほか4名

WHO（世界保健機関）訪問

日 時：2月2日（金） 13:45～15:30

場 所：WHO 本部 会議室

応対者：アイラン・リー 事務局次長、中谷 祐貴子 AMR 担当事務局長補佐（厚労省より出向）

アミナ・ベンヤヒア博士、アビゲイル・ライト博士

チャン・リエン技官、シハン・ルー技官 長谷川朗生 氏（厚労省より出向）

1 訪問の目的

福岡県では、日本で初めてワンヘルスを推進するための基本条例を制定し、また、ワンヘルス推進に関する戦略や政策を検討するための特別委員会を設置して、県議会と知事が一体となり、更に日本医師会及び日本獣医師会とも連携して、福岡県をワンヘルス推進の世界的先進地とするための取組を進めている。

また、昨年8月にはアジア獣医師会連合のワンヘルス部門に特化した「FAVA ワンヘルス福岡オフィス」が福岡市天神1-1のアクロス福岡13Fに開設されたが、同オフィスはワンヘルスに関わる様々な国際機関と連携し、最新の情報の発信と普及の拠点、ハブとしての機能を担うことが期待されている。

そこで、福岡県議会としても、同オフィスと各国際機関等との連携・協力を促進するため、まず、WHOを訪問し、本県の取組を報告するとともに、ワンヘルスに関する世界の動向を知り、かつ、連携・協力の方策等について意見交換を行うこととした。

なお、本訪問は、ワンヘルス推進基本条例制定直後から計画し、日程調整に着手していたが、新型コロナウイルスパンデミックの発生で延期されていたものである。

2 情報・意見交換会

- ・リー次長より WHO の活動状況、中谷次長より AMR（薬剤耐性）対策に関して説明を受けた。
- ・WHO 内のワンヘルスに特化したハイレベル専門家パネル（OHHLEP）の事務局である「One Health Initiative」のベンヤヒア博士からは、WHO におけるワンヘルスの取組や、WHO、FAO（国連食糧農業機関）、UNEP（国連環境計画）、および WOA（世界獣疫事務局）の4者での連携強化についての説明を受けた。
- ・本議会からも、本県及び県議会によるワンヘルス推進の取組について、経緯と現状を報告。
- ・意見交換においては、WHO 側から、わが国のワンヘルスの取組を、国ではなく、本県がリードしていることへの驚きと強い関心が示され、質問が相次いだ。
- ・予定時間を大幅に超過する熱心な質疑応答が続き、今後も、意見や情報の交換と連携を継続することを確認した。



議長挨拶



本県議会説明及び意見交換



WHO 側説明



リー次長、中谷次長



岡次長、ベンヤシア博士他、ワンヘルス・イニシアティブの皆様

プロフィール

Ailan Li (アイラン・リー博士)

WHO ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、健康人口担当次長

2023 年より現職

2019 年～2023 年 WHO カンボジア代表

それ以前は、WHO 西太平洋地域保健緊急事態プログラムの地域緊急事態担当ディレクターを務め、同地域の保健安全保障・緊急事態部門のディレクターも兼任していた。WHO に入局する前は、北京大学公衆衛生学院の准教授を務めていた。彼女の公衆衛生分野におけるキャリアは、予防医学、疾病予防・管理、保健政策、保健システム、社会科学、食品安全など多岐にわたる。

(WHO の HP より)

中谷 祐貴子

WHO 事務局長補佐

平成 13 年入省。米国保健福祉省派遣、健康局新型インフルエンザ対策推進室長、保険局医療課医療技術評価推進室長、岡山県保健福祉部長、医薬・食品衛生局血液対策課長、内閣官房 COVID-19 ワクチン担当参事官、健康局がん・疾病対策課長を経て、現職。

(厚生労働省 HP より)

国際アニメーション映画祭開催地 視察調査

日 時：2月3日（土） 10:00～12:00

場 所：フランス共和国 オート＝サヴォア県 アヌシー

1 訪問の目的

福岡県は、アニメをはじめとするコンテンツ産業の振興を目指しており、例えば北九州市は数多くの映画のロケ地となり、東峰村も映画ロケ地としての潜在的魅力を世界のスタジオ関係者に向けて発信し、太宰府市が鬼滅の刃の聖地として有名になる等、映画・アニメによる地域づくりに関する取組が数多く行われている。こうしたコンテンツ産業の振興戦略を検討するうえで、同産業の関係者を世界中から集めることができる「映画祭」等のイベントの開催は、有力な選択肢の一つとなる。

そこで、スイス・ジュネーブの WHO 訪問とフランス・パリの WOAH 訪問の日程の合間の日程を活用し、本県の新たな成長戦略の参考とするため、スイスとフランスの国境地帯に位置し、世界最大規模のアニメーション映画祭が開催されているアヌシーのまちづくりを視察調査した。

【訪問先概要】

- ・アヌシー国際アニメーション映画祭は、1960 年、カンヌ映画祭よりアニメーション部門のみを独立させる形で創設された、アニメーション映画祭として世界で最も長い歴史を持つ国際映画祭であり、毎年国内外の約 200 作品が上映されている。
- ・世界中のクリエイター、制作会社、配給会社、投資家、教育機関及び行政関係者が集う国際的イベントとして発展しており、アニメーション業界において極めて重要な位置を占めている。
- ・2019 年実績：92 カ国から来客、市内 11 の劇場で 205 作品がコンペ、432 作品が上映、12 万枚のチケットの売り上げ。映画祭参加者は、平均して 5.7 日間、5 泊、アヌシーに滞在している。
- ・地域経済への波及効果は 32 億円を超えると試算されている。また、参加者の平均滞在期間は 5.7 日間、宿泊数は 5 泊となっており、観光・宿泊・飲食をはじめとする地域経済に大きな効果をもたらしていることが確認された。
- ・映画祭と併せて、世界最大規模のアニメーション見本市 MIFA(Marché international du film d'animation)が同時開催され、世界 70 か国以上からアニメビジネス関係者が参加(2023 年度は 16,000 人規模)する一大マーケットとなっている。MIFA では、作品の共同制作や資金調達、配給権の売買、ネットワーキング、情報交換が行われ、アニメ業界には欠かすことができない見本市となっている。
- ・2024 年は 6/9～15 の開催予定。期間中でないアヌシーの街は全くと言っていいほどアニメーション色は無く、唯一、メイン会場となるボンリユー芸術文化センター内に、近隣からアニメーション好きが集まる常設のショップと図書館が設置さ

れているのみであった。

- ・映画祭に携わった現地ガイドの説明では、最大の特徴は MIFA と呼ばれる、映画祭の際に併設されるマーケット。映画祭のマーケットでは、商談、企画マーケット、シンポジウムなどが催されるのは通常だが、監督とお菓子をつまみながら交流できる「スナックタイム」や、「リクルート」と呼ばれるアニメーターを目指す若者たちとアニメーションスタジオの就職面接の場まで MIFA で提供しており、数多くの未来のアニメーターの参加に繋がっている。
- ・また、カンヌ等と違い、レッドカーペットや正装の必要は無い、長編でなく短編作品が大トリでの表彰となる、短編でも 1 作品上映終了毎に監督が紹介され、作り手をリスペクトしているなどの特徴もある。
- ・何より、資金力と時間が必要な長編でなくとも、短編ならば広くチャンスがあるため、様々なクリエイターが作品を応募でき、非常に間口の広い映画祭になっているとのことであった。
- ・作品制作者、映画祭参加者、運営スタッフ、ボランティアのすべてが映画祭を楽しむという、単純ではあるが日本ではなかなか実現が難しい形を自然に行えていることこそ、この地で長く大規模な映画祭が根付いている所以だと推察される。
- ・なぜ、カンヌからアニメ部門を持ってくることができたのかと質問すると、当時のアヌシーのトップの熱意が大きかったこともあるが、映画業界の中でアニメの位置づけが、まだ低かったため、カンヌの関係者がコストの分散になると考えたことも要因。情報収集と情勢分析が勝因といえる。
- ・2006 年には、それまで映画祭と MIFA の運営に取り組んでいた 2 つの協会を統合する形で、アヌシー市、オート=サボア県、オーヴェルニュ=ローヌ=アルプ州、フランス政府によって、動画コンテンツと動画に関するスキルのトレーニングを支援するためのセンター、CITIA が設立された。
- ・CITIA は、初等から中等までの学生を対象とした様々な動画に関するトレーニングの教育プログラムを提供しており、サボイ=モンブラン大学、地方音楽院等が提供する 6 つの高等教育エクセレンス・トレーニングコースをサポートし、アニメーションスクールのパートナーにもなっている。
- ・なお、コロナ禍の 2 年間は、映画祭の最大の危機で、2020 年は完全オンラインで開催、2021 年はハイブリッド(オンライン+限られた観客とライブ)で開催。

【視察内容】

今回の視察を通じて得られた最大の成果は、世界的に成功しているコンテンツイベントの本質が、単なる映画祭の開催そのものではなく、「産業振興」「人材育成」「地域活性化」を一体的に実現する仕組みづくりにあることを確認できた点である。

アヌシー国際アニメーション映画祭は世界的な知名度を有するイベントであるが、その成功を支えているのは MIFA を中心としたビジネスマーケットの存在である。作品上映だけでなく、資金調達、共同制作、配給契約、人材採用、技術交流など、コン

コンテンツ産業に関わるあらゆる活動が集約されており、映画祭が地域経済及び産業振興の中核的機能を果たしていることを学ぶことができた。

また、映画祭期間以外のアヌシー市内には、アニメーションを全面に打ち出した大規模施設や観光資源がほとんど存在していないことも印象的であった。これは、ハード整備に依存するのではなく、人材、企業、教育機関及び国際ネットワークを集積することで持続可能な発展を実現していることを示しており、本県が今後コンテンツ政策を検討する上で重要な示唆を与えるものであった。

さらに、映画祭と教育機関が有機的に結び付いている点も大きな特徴であった。映画祭が若者に夢や目標を与え、教育機関が専門人材を育成し、企業が雇用機会を提供するという好循環が形成されており、文化政策と産業政策、人材育成政策が一体となった先進的なモデルであることを確認した。

福岡県においても、北九州市のフィルムコミッション事業や映像制作支援、県内各地のロケ地資源、ポップカルチャー資源などを有効活用するとともに、大学や専門学校、民間企業との連携を強化することで、コンテンツ産業のさらなる発展が期待できる。また、国内外のクリエイターや企業を呼び込む国際的なイベントの開催についても、本県の新たな成長戦略として検討する価値があることを再認識した。

加えて、アヌシーが世界的映画祭を誘致し発展させることができた背景には、地域リーダーの強い熱意だけでなく、映画業界の動向を的確に分析し、将来性の高いアニメーション分野に着目した戦略的判断があったことが明らかとなった。これは、人口減少社会における地域間競争が激化する中、本県が新たな産業政策を展開する上でも大いに参考となる事例であった。

今回の視察は、コンテンツ産業が単なる文化振興策ではなく、観光振興、地域ブランド形成、人材育成及び産業振興を同時に実現する成長戦略となり得ることを学ぶ極めて有意義な機会となった。本県が今後、アジアのゲートウェイとしての地理的優位性や豊富な地域資源を活かしながら、コンテンツ産業を新たな成長分野として育成していく上で、多くの示唆と実践的知見を得ることができた。



ここも野外上映の場所となる。

【常設ショップ】



ボルドー視察調査

1 視察調査の目的

アヌシーに続き、福岡市と40年を超える友好交流を続けているフランスのボルドーで視察調査を行った。ボルドーと福岡市の友好交流の成果を県政においても活用する契機となると考慮したことに加え、ワインで知られるボルドーは、ワンヘルス認証制度の参考となる、生態系に配慮したブドウ栽培の取組やオーガニック・ワインの認証制度等に取り組んでおり、こうした地域住民の健康と地域振興の両立を図る取組が参考となると考えたこと、また、ワイン文化の振興をまちづくりの柱としており、全国有数の酒処でありながら、知名度が低く、その潜在力を生かせていない本県の「酒文化」振興戦略づくりの参考になると考えこと、さらに、フランスでは、ストラスブールを嚆矢として、街中から自動車を締め出し、環境を改善するため、モータリゼーションの波の中でいったん姿を消した路面電車(トラム)が各地で復活し、活躍しているが、ボルドーのトラムも高名で、本県の交通政策の参考となると考えたことにより、ボルドーを視察先として選定した。

2 各視察調査について

(1) オーガニックワイン農場

日 時：2月5日(日) 10:30～13:30

場 所：オーガニックワイン農場 シャトー・ジンコ (Chateau-Ginkgo)

応対者：百合草 梨紗氏、マチュ・クレスマン氏(オーナーご夫妻)

視察調査の概要：

- ・日本人女性初のボルドーワイン醸造家である百合草氏が2015年に立ち上げた、銘醸地サンテミリオンと地続きで同じテロワールを持つカスティヨン コート ド ボルドーにある1.65haの畑と、隣接した醸造所からなるワイナリー。
- ・A.O.C.(原産地管理認証)を受け、ヴィンテージワインを醸造。畑購入時より、農薬、除草剤、殺虫剤等を一切使用しないオーガニック農法に取り組んだ結果、国際有機認証機関の厳格なオーガニック認証 AB(ビオ)を取得し、2019年からはA.O.C、AB認証ヴィンテージとして販売。
- ・特にビオ認定には力を入れており、除草と追肥は羊の放牧により行う、畑の中に蝙蝠の巣箱を設置し蛾等の害虫の駆除を行う、太陰暦を活用し、月齢、水晶の粉を撒く、水牛の角に糞尿を入れて土中に埋めて後で取り出してそれを肥料に加えるなどを決まりとした「ビオディナミ農法」を取り入れ、より自然に近い方法で栽培から醸造までを実施している。
- ・このビオは究極的な自然循環農法であり、本県で進めるワンヘルスとまさしく合致する考え方である。本県のワンヘルス認証制度においては、減農薬・省エネ・環境負荷の低減、耐性菌拡大防止など、「福岡県ワンヘルス推進行動計画」で規定された

基本方針に基づき展開する取組事項のうち2つ以上を実践することが認証要件とされているが、ビオにおいては無農薬が必須条件であり、はるかに高いハードルが課せられていた。

※A.O.C. (Appellation d' Origine Contrôlée) : 「原料の偽装を取り締まる法律 (1905 年制定)」、「原産地保護に関する法律(1919 年制定)」に基づき、1935 年にフランス農務省管轄の組織として設置された INAO (Institut National de l'Origine et de la Qualité : 原産地呼称委員会) から与えられる認証であり、製造過程および最終的な品質評価において、特定の条件を満たしたものにのみ付与される品質保証。高級ワインの品質保証を目的で生まれたが、現在はワイン以外の農畜産物にも広く適用され、製品の原料や品種、飼育や生産方法について規定し、原産地の特徴が明確な産品について呼称の利用を認めて品質を認証するもの。

※AB (Agriculture biologique) : フランス農務省による認証。AB とは、「有機農業 (ビオ)」を意味する。フランス政府が 1981 年に指針を制定し、1985 年以降、国家によるビオ (オーガニック) 認定マークとしてこの AB ロゴを使用。最低 3 年間の有機農法の実施、オーガニック材料を 95%以上含む、EU 圏内で生産・加工されたものに限るなど、厳しい基準を設け、1 年ごとの抜き打ち検査も実施される。

- ・コーディネーターによると、ヨーロッパ、フランスには、他に様々な認証制度があるが、いずれも要求基準が高く、中小のワイナリーにとって負担が大きいため、大手しか取得していないとのこと。ジンコは、その中間の道を独自に模索している印象であった。



オーガニック農場、醸造場等調査視察の様子



今回の視察を通じて、有機農業やバイオダイナミック農法は単なるブランド戦略ではなく、自然環境との共生を前提とした持続可能な農業経営そのものであることを実感した。特に、化学農薬や化学肥料に依存せず、生態系の力を活用しながら品質の高い農産物を生産する取組は、本県が推進するワンヘルスの理念とも方向性を同じくするものである。

福岡県においても、環境負荷の低減や安全・安心な農産物の生産を推進する観点から、有機農業や環境保全型農業への支援をさらに充実させるとともに、生産者が持続的に取り組める仕組みづくりや消費者理解の促進を図る必要があると感じた。また、認証制度についても、環境保全効果を確保しながら中小規模事業者が参加しやすい仕組みを検討することが重要であると考えている。

令和6年12月、「日本の伝統的酒造り」はユネスコ無形文化遺産登録に登録されました。県内に60を超える酒蔵を有する福岡県にとって、登録が実現すれば県産酒のブランド価値向上や地域経済の活性化につながることを期待される。そのような時期に、世界有数のワイン産地であるボルドーの取組を学ぶことができたことは、時宜を得たものであった。

福岡県においても、日本酒のみならず、お茶、果樹、農水産物など世界に誇る地域資源を有しており、ボルドーワイン博物館のように、県産酒をはじめとする福岡の観光・文化・産業を総合的に発信する拠点の必要性や、県産酒をテーマとした体験型観光商品の造成を進めることが重要であると感じた。

一方で、今回の訪問を通じて、フランスをはじめとする欧州における福岡県の認知度が低いことを痛感した。観光誘客を図るための現地での観光セミナーや、県産農林水産物や県産酒の輸出拡大を図るための県産食材の魅力発信イベントの開催など、戦略的なプロモーションが重要であると感じた。また、料理と県産酒のペアリング紹介や、食材を提供する器として小石原焼や上野焼といった県内の伝統工芸品を一体的にPRすることで、福岡の食文化や地域の魅力をより効果的に発信できるものと考えている。

今後は、ボルドーワイン博物館の取組も参考にしながら、国内外からの誘客促進と地域経済の活性化につなげるための施策の検討を進めていきたい。

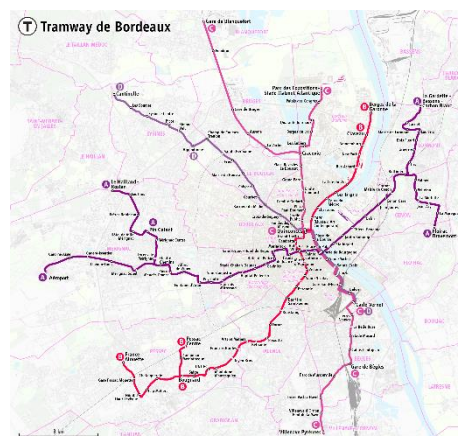
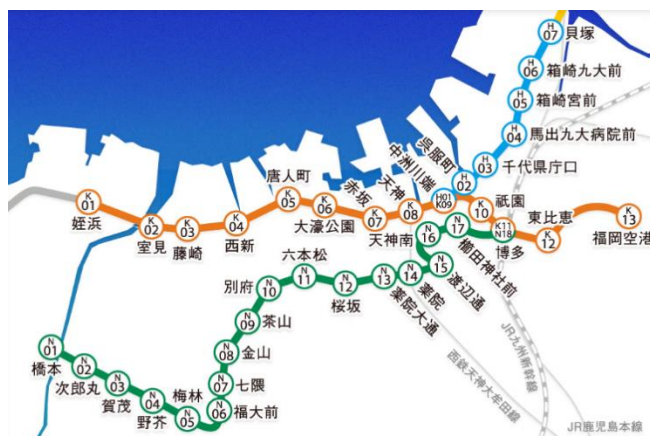
(2) ボルドー市内公共交通システム

日 時：2月5日（月）15:30～17:00

場 所：ボルドー市内 トラム（TRAM）乗車（及びガイド聴き取り）

視察調査の概要：

- ・2003年に開通した、総延長距離76km、4路線でボルドー市内を結ぶ公共交通。福岡市地下鉄が総延長距離31.4km、3路線であるため、2倍以上の範囲をカバーしている。空港への乗り入れがあるところは、両地域に共通している。
- ・総工費は、下記のとおり（1€は当時のレート134円で換算）。
 - ・ボルドーTRAM 3023億円（1工区：933億円、2工区：750億円、3工区：1340億円）
 - ・福岡市地下鉄 7511億円（空港・箱崎線：4113億円、七隈線：2811億円、延伸：587億円）
 - ・年間乗客数（2022年実績）
 - ・ボルドーTRAM 約1億人
 - ・福岡市地下鉄 約420万人



福岡市地下鉄とボルドーTRAMの路線図

今回の視察を通じて、ボルドー市が路面電車を都市交通の基幹インフラとして位置付け、市街地の回遊性向上や環境負荷低減、都市再生を一体的に推進していることを学んだ。特に、福岡市地下鉄と比較して約4割程度の事業費でありながら、2倍以上の路線延長を整備している点は大変参考となった。地下構造物を必要としない路面電車方式は、建設コストの抑制や整備期間の短縮に寄与しており、都市の実情に応じた交通インフラ整備の重要性を再認識した。

また、年間約1億人が利用する公共交通機関として、市民の日常生活や観光振興を支えるだけでなく、自動車依存の低減による環境対策や中心市街地の活性化にも大きく貢献していることが確認できた。

今後、福岡県においても人口集積地域や観光拠点を結ぶ公共交通ネットワークの充実を図る上で、ボルドー市のような都市交通とまちづくりを一体的に進める視点は大きい参考となるものであり、持続可能な地域交通政策の検討に活かしていきたい。



ボルドーTRAM 乗車

(3) ボルドーワイン博物館

日 時：2月6日（火）10:00～11:30

場 所：ワイン博物館（Cité du Vin）

【視察先の概要】

- ・世界のワイン文化を記念し、その歴史的意義とともに、訪問者にワインづくりについての教育・体験提供することを目的として2016年に設立（オープン以来15万人が来場）。

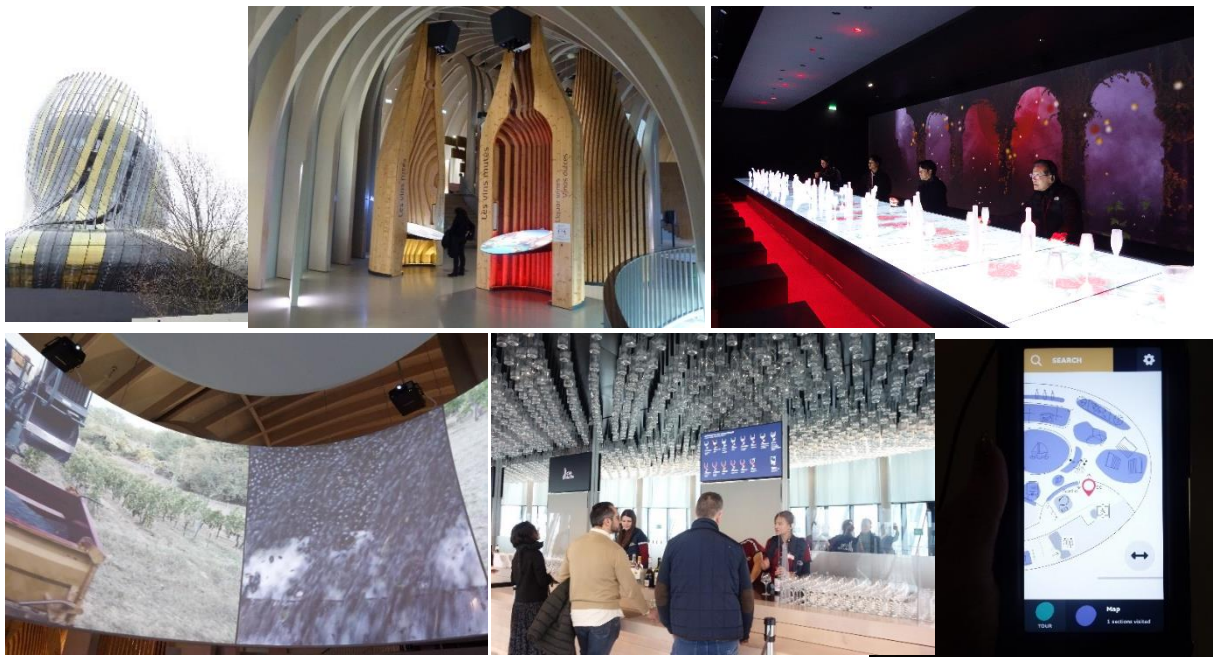
独特な建物の形状は、ワイングラスの中でワインがゆったりと巻く優雅な渦や、ブドウの樹のうねりを、金色の3本線はボルドーを流れる3つの川（ガロンヌ川、ドルドーニュ川、ジロンド川）をイメージしており、博物館の中を円のように回遊していくことで、来場者もその動きを感じられるという。

床面積13,350㎡、高さ55mの施設は9階建てで、常設展は2階と3階に広がる。

7階には展望レストランやカフェ、ワインショップ、ギフトショップなどがあり、ワインの産地やブドウの種類、製造過程や楽しみ方まで「ワインとは何か？」が楽しみながら学べる総合エンターテインメント施設となっている。

25ユーロのチケットには8階ベルベデーレ（展望台）への入場料も含まれ、そこでは15種類のワイン、ぶどうジュースの中から一種類試飲ができる。

（スマホ型音声ガイドあり（日本語対応無し））



ボルドーワイン博物館・調査視察の様子

【所見】

今回の視察を通じて、ボルドーワイン博物館が単なる展示施設ではなく、地域の歴史・文化・産業・観光を一体的に発信する拠点として機能していることを学んだ。

特に、展示物を並べる従来型の博物館ではなく、映像や音響、体験型コンテンツを活用することで、来館者が主体的に学び、楽しめる工夫が随所に見られた。また、ワインという地域資源を文化的価値として昇華し、世界中から観光客を呼び込む仕組みが構築されている点は大変参考となった。

さらに、博物館内に飲食、物販、展望施設などを併設することで滞在時間を延ばし、地域経済への波及効果を高めていることが確認できた。地域の特産品や伝統産業を単に販売するのではなく、その背景にある歴史や文化、ストーリーを伝えることで、付加価値を創出している点は注目すべき取組である。

福岡県においても、日本酒、焼酎、お茶、果樹、農水産物など世界に誇る地域資源を有している。今後は、それらの魅力を体験型施設や観光コンテンツとして効果的に発信し、国内外からの誘客促進や地域経済の活性化につなげるため、ボルドーワイン博物館の取組を参考にしていきたい。

WOAH（国際動物保健機関（獣疫事務局））訪問

日 時：2月7日（水）9:30～11:20

場 所：WOAH 本部 会議室

応対者：ジャン・フィリップ・ドップ 事務局次長

チャディア・ワナウス博士、バーバラ・アレッサンドリーニ主任専門員

河村哲伸 氏、森部由香 氏（農林水産省より出向）

村井氏（農水省より出張、来仏中）

1 訪問の目的

WHO と同様である。

2 情報・意見交換の概要

- ・30 分ほど早着となったため、ドップ事務局次長到着までの間、農水省より出張で来仏していた村井氏より WOAH の組織や活動状況等に関して説明を受けた（質疑応答含む）。
- ・香原議長、藏内議員が挨拶をし、本県及び県議会によるワンヘルス推進の取組を紹介。
- ・ドップ次長からは、今年ブラジルで開催の G20 会合で 10 月に、WOAH、WHO、FAO、UNEP の 4 つの国際機関でワンヘルスに関する非常に大きなイベントを開催することになっている。その際、福岡県の取り組みについて紹介できるようプログラムに入れることも検討したい。G20 の機会に加盟各国の大臣に対して、福岡の例を示していくことが重要との発言があった。
- ・ワンヘルス グローバル コーディネーターであるワナウス博士からは、福岡県の事例は、他国においては例が無い。行政と議会と医師会と獣医師会がそれぞれどのような役割を果たしたのか、非常に貴重な例であるとの発言があった。
- ・WOAH の能力強化担当であるアレッサンドリーニ主任専門員からは、福岡の事例はサクセスストーリーとして学ぶべき点が多い。ぜひ福岡県の経験を我々の教育で活かすため、後日連絡させていただきたいとの発言があった。
- ・意見交換においては、福岡県で世界に先駆けて進むワンヘルスの取組への驚きに加え WOAH 側から、福岡県のワンヘルスの取組を、国ではなく、本県がリードしていることへの驚きと強い関心が示され、質問が相次いだ。
- ・また、本県からの WOAH アジア太平洋地域事務所との連携への可能性についての質問に対し、ドップ次長は色々な分野で連携を深めていきたいとの認識を示された。
- ・WHO 同様、予定時間を大幅に超過する熱心な質疑応答が続き、今後も、意見や情報の交換と連携を密にすることを確認した。



香原議長あいさつ



藏内会長あいさつ



ドップ次長



【団長コメント】

今回の欧州視察は、福岡県が全国に先駆けて推進してきたワンヘルス施策を国際社会へ直接発信するとともに、今後の県政発展に資する多くの知見を得る極めて有意義な機会となった。

特に、WHO及びWOAHにおいて、福岡県の取組が国際的にも先進的な事例として高く評価されたことは、大きな成果であった。地方自治体が主体となり、条例制定、議会での特別委員会設置、行政・医師会・獣医師会・大学・関係団体との連携によりワンヘルスを推進している体制は、世界的にも類例が少ないとの評価を受けた。これは、福岡県が積み重ねてきた政策努力が世界水準で認められたものであり、県民の皆様に誇れる成果である。

また、令和6年8月に開設されたF A V Aワンヘルス福岡オフィスを軸に、WHO、WOAH、FAO、UNEPなど国際機関との連携を深めることで、福岡県がアジアにおけるワンヘルス推進の中核拠点となる可能性を改めて確認した。感染症対策、薬剤耐性対策、環境保全、食の安全、動物の健康など、ワンヘルスは県民生活に直結する政策であり、今後も県政の重要課題として力強く推進していく必要がある。

加えて、アヌシー国際アニメーション映画祭、ボルドーの公共交通、環境配慮型ワインづくり、ワイン博物館の視察を通じ、文化、産業、観光、人材育成、環境政策を一体的に進める欧州の地域戦略を学んだ。福岡県においても、コンテンツ産業、農林水産業、観光資源、都市交通を結び付け、地域の稼ぐ力を高める政策展開が必要である。

福岡県議会欧州調査視察団日程

【令和6年2月1日(木)～2月8日(木) 5泊8日】

月日	時刻	場所	備考
2月1日(木)	18:20	福岡空港集合	国内線ターミナル1階 ANAカウンター前
	発 19:20	福岡空港 NH268	
	着 20:55	羽田空港	
	発 22:55	羽田空港	【機中泊】
2月2日(金)	着 6:05	ミュンヘン空港	
	発 7:30	ミュンヘン空港 LH2382	
	着 8:40	ジュネーブ空港	
	13:30	WHO(ワンヘルス担当部署)視察調査	【ジュネーブ泊】
2月3日(土)	10:00	国際アニメーション映画祭開催地視察調査 (仏 アヌシー)	【ジュネーブ泊】
2月4日(日)	早朝		
	発 10:35	ジュネーブ空港 LX2809(55分)	
	着 11:30	チューリッヒ空港	
	発 12:20	チューリッヒ空港 LX550(1時間40分)	
	着 14:00	ボルドー空港	【ボルドー泊】
2月5日(月)	10:30	オーガニックワイン農場 (環境配慮型ワインづくり調査)	
	15:00	ボルドー市内公共交通調査 (トラムシステム調査)	【ボルドー泊】
2月6日(火)	10:00	シュテ・ド・ヴィン(ワイン博物館)訪問	
	発 13:45	ボルドー・サン＝ジャン駅 (列車にて)	(乗車時間 2時間11分)
	着 15:56	パリ・モンパルナス駅	【パリ泊】
2月7日(水)	10:00	WOAH(国際獣疫事務局)訪問	
	発 19:00	パリ空港 NH216(13時間20分)	【機中泊】
2月8日(木)	着 16:20	羽田空港	
	発 19:00	羽田空港 NH269(2時間)	
	着 21:00	福岡空港	